

平成14年度
佐世保市バランスシート
佐世保市行政コスト計算書
(普通会計)

財務部 行政評価推進室

目 次

<u>平成14年度佐世保市ハランスシート</u>	1
1 作成目的	1
2 作成手法	1
3 平成14年度佐世保市ハランスシート	3
4 ハランスシート分析	5
<u>平成14年度佐世保市行政コスト計算書</u>	14
行政コストについて	14
1 人にかかるコスト	14
2 物にかかるコスト	15
3 移転支出的なコスト	15
4 その他のコスト	16
収入項目について	16
1 使用料・手数料等	16
2 国(県)支出金	16
3 一般財源	16
正味資産国庫(県)支出金償却額	17
佐世保市の行政コストの分析	17
<u>資 料 編</u>	23

平成14年度佐世保市バランスシートについて

1. 作成目的

- ・ バランスシートを作成することにより、市税の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能となり、作成したバランスシートを地方公共団体間または時系列で比較する場合にも役立つものと考えられ、今後の財政運営の参考とするために作成した
- ・ また、こうした分析を活用しながら、市民等に対して、作成したバランスシートの広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えられる。

2. 作成手法

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月公表）による作成マニュアルに沿って作成した。

(1) 作成マニュアルのスタンス

財政状況（普通会計）のわかりやすい公表を支援する。

比較的容易に作成できる。

多くの団体が作成することによって、比較可能性を向上させる。

(2) 作成の基本的前提

対象会計範囲

- ・ 普通会計（地方財政統計上統一的に用いられるもの）

本市の場合、次の会計の合計

- ・ 一般会計（収益的な港湾整備事業を除く）
- ・ 住宅事業特別会計
- ・ 災害共済事業特別会計（火災共済のみ）
- ・ 土地区画整理事業特別会計（収益的な宅地造成事業を除く）
- ・ 老人保健医療事業特別会計
- ・ 地域交通体系整備事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

一年基準

- ・ 固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用

配列法

- ・ 固定性配列法

バランスシート作成の基準日

- ・ 会計年度の最終日（出納整理期間を含む）

基礎数値

- ・ 昭和44年度以降の決算統計データ

有形固定資産の評価方法

- ・ 取得原価主義

原価償却の方法

- ・ 定額による減価償却（土地を除く）
- ・ 耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3. 衛生費	25	(6) 港湾	50
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		街路	15
(1) 造林	25	都市下水路	20
(2) 林道	15	区画整理	40
(3) 治山	30	公園	40
(4) 砂防	50	その他	25
(5) 漁港	50		40
(6) 農業農村整備	20	(8) 住宅	25
(7) 海岸保全	50	(9) その他	
(8) その他	25	8. 消防費	
6. 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

退職給与引当金

- ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

3 平成14年度佐世保市バランスシート

(1) バランスシート

資産合計	3,060億8,504万円	負債合計	1,225億871万円
		正味資産合計	1,835億7,633万円
		負債・正味資産合計	3,060億8,504万円

(2) 資産の部

- 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産という。

有形固定資産

- 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であるが、土地を除いて減価償却を行い、また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上していない。

- 合計は2,696億4,444万円で、資産合計の88.1%となっている。

- その内訳は以下のとおりであるが、土木費、教育費で76.1%と大部分を占めている。また、土地は492億4,131万円で、有形固定資産のうち18.3%を占めている。

道路、公園、住宅などの土木費	1,413億7,133万円(全体の52.4%)
学校、社会教育施設などの教育費	639億7,143万円(同23.7%)
廃棄物処理施設などの衛生費	238億5,951万円(同8.9%)
農道、漁港などの農林水産業費	183億2,960万円(同6.8%)
観光施設などの商工費	89億8,797万円(同3.3%)
本庁舎などの総務費	52億2,179万円(同2.0%)
消防庁舎、消防車両などの消防費	33億2,653万円(同1.2%)
社会福祉施設などの民生費	17億518万円(同0.6%)
労働福祉施設などの労働費	3億143万円(同0.1%)
議会費、諸支出金などのその他	25億6,967万円(同1.0%)

投資等

- 投資及び出資金、貸付金、基金に分類し、それぞれの年度末残高を示しているが、投資及び出資金については額面により計上している。

- 合計は232億33万円で、資産合計の7.6%となっている。

- その内訳は以下のとおりであるが、公営企業への出資金が大きくなっている。

株式会社、財団、公営企業などへの投資及び出資金	168億5,721万円
ふるさと融資などの貸付金	9億4,680万円
基金(特定目的基金と土地開発基金)	53億9,632万円

流動資産

- 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」を計上している。

- ・ 合計は132億4,027万円で、資産合計の4.3%となっている。
- ・ その内訳は以下のとおりである。

現金・預金計	83億6,160万円
年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	23億9,369万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	33億8,834万円
歳入歳出差引額 = 形式収支である歳計現金	25億7,957万円
未収金計	48億7,867万円
地方税の収入未済額	36億5,227万円
地方税を除く収入未済額	12億2,640万円

(3) 負債の部

- ・ 将来において、支払や返済の必要があるものを負債という。

固定負債

- ・ 平成16年度以降に償還する予定の地方債の現在高、平成14年度末に全職員が普通退職したと想定した要支給額 = 引当金を計上し、また、債務負担行為については、債務が残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支出予定額を計上している。
- ・ 合計は1,150億1,641万円で、負債合計の93.9%となっている。
- ・ その内訳は以下のとおりである。

地方債残高（平成16年度以降償還予定額）	940億1,645万円
債務負担行為（物件の引き渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額）	77億5,773万円
退職給与引当金（平成13年度末時点での退職手当総額）	132億4,223万円

（注）一人ひとりの積み上げは作業量が膨大なため、推計により算出している。

対象職員数 × 平均給料月額 × 平均勤続年数による普通退職の支給率

流動負債

- ・ 翌年度に予定されている元金償還額を計上している。なお、翌年度繰上充用金もこの項に含まれるが、本年度は該当しない。
- ・ 合計は74億9,230万円で、負債合計の6.1%となっている。

（注）地方債の残高（固定負債と流動負債の合計）は1,015億875万円となっており、主として有形固定資産の形成に充てられている。対応する資産（見返り資産）が存在しない減税補てん債等が含まれており、バランスを欠いた形となっているが、財政状況を的確に表示する観点から、将来の財政負担要因として計上している。

(4) 正味資産の部

- ・ 資産合計から負債合計を差し引いたもので、国庫支出金、県支出金、一般財源等に区分して表示している。なお、国庫支出金、県支出金は普通建設事業費の区分ごとに耐用年数に合わせて償却している。

国庫支出金、県支出金

- ・ 資産形成のための財源としての国庫支出金は573億6,584万円、同じく県支出金は100億2,384万円で、正味資産の36.7%となっている。

一般財源等

- ・ 1,161億8,665万円で、正味資産の63.3%となっている。

4 バランスシート分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができる。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができる。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による社会資本の負担比率が高い数字であることが望まれる。

計算式

- ・ これまでの世代による社会資本の負担比率(%) = 正味資産合計 / 有形固定資産合計
- ・ 後世代による社会資本の負担比率(%) = 負債合計 / 有形固定資産合計

分析結果

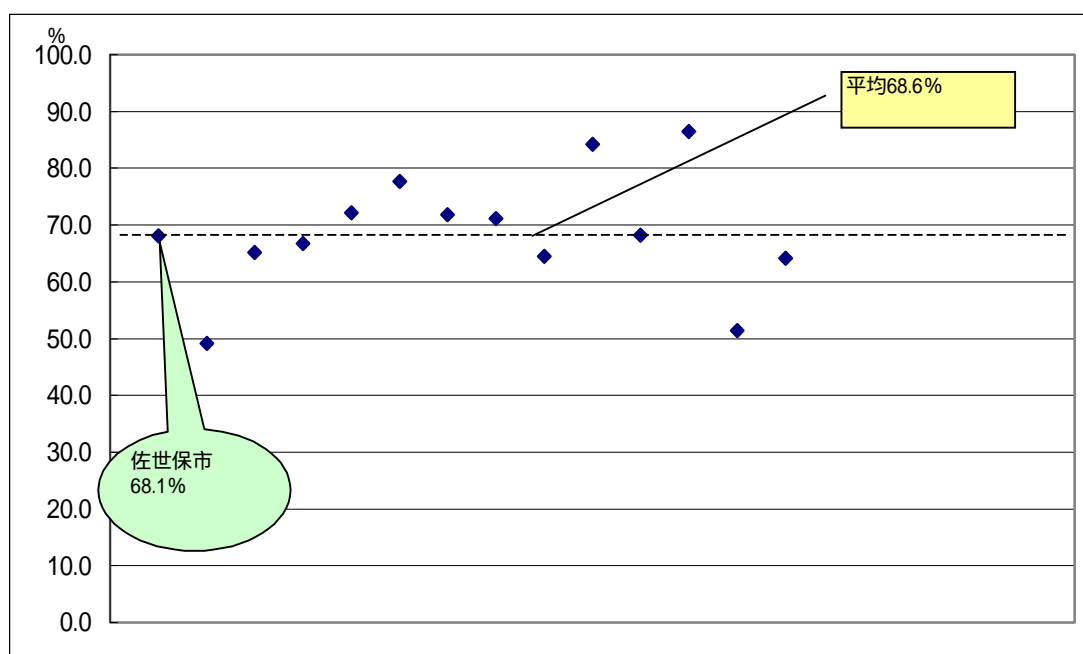
- ・ これまでの世代による社会資本の負担比率は68.1%(前年度67.8%)で、一方、後世代による負担比率は45.4%(前年度45.6%)となっている。
- ・ また、平成4年度、平成9年度と比較すると、平成9年度以降、大型事業の進捗に加え、財源対策、減税補てん、数次の経済対策による地方債の増発などにより負債が増加したものの、負債への依存度はほとんど横ばいであることが窺える。
- ・ 他団体(類似団体及び長崎市の前年度数値)と比較すると、これまでの世代による社会資本の負担比率は平均より若干下回り(平均68.6%)、後世代による社会資本の負担率が平均を上回る(平均42.0%)結果となった。

社会資本負担比率

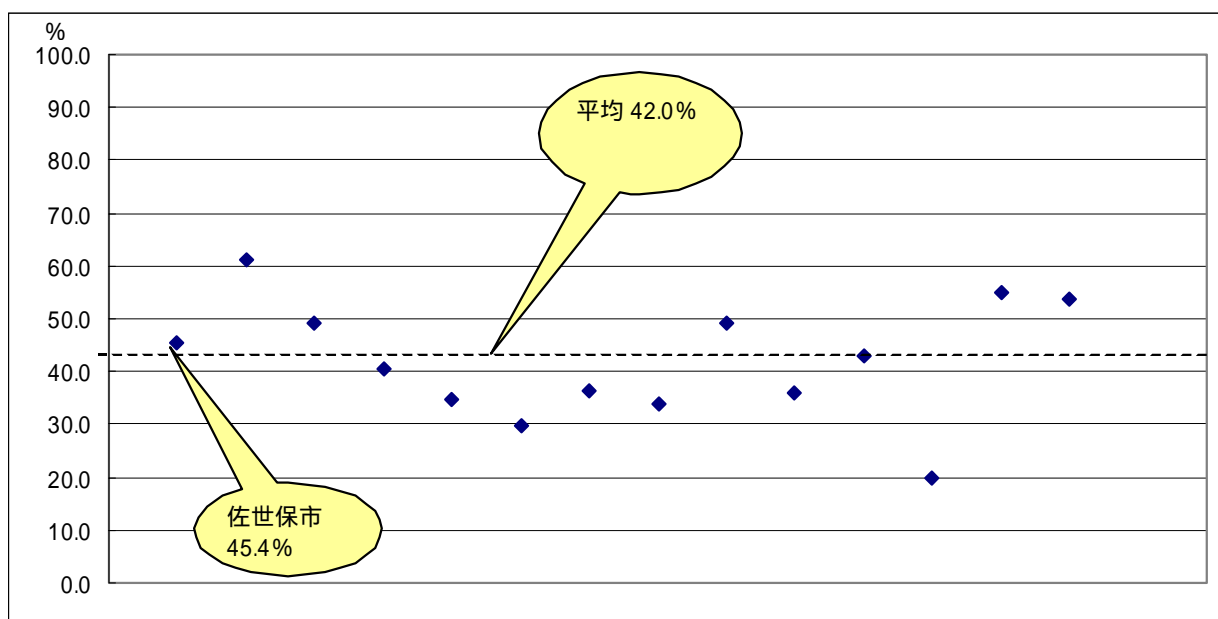
(単位 百万円・%)

項目	平成4年度	平成9年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
有形固定資産 合計 A	158,896	222,559	256,737	265,102	269,644
正味資産合計 B	115,450	144,575	173,215	179,677	183,576
負債合計 C	66,918	105,985	118,300	120,780	122,509
社会資本負担 比率 B / A	72.7	65.0	67.5	67.8	68.1
社会資本負担 比率(後世 代) C / A	42.1	47.6	46.1	45.6	45.4

○ 社会資本負担比率の他団体の状況



○ 社会資本負担比率（後世代）の他団体の状況



(2) 決算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

また、この比率により、資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなる。

計算式

- ・ 決算額対資産比率 = 資産合計 / 歳入合計

分析結果

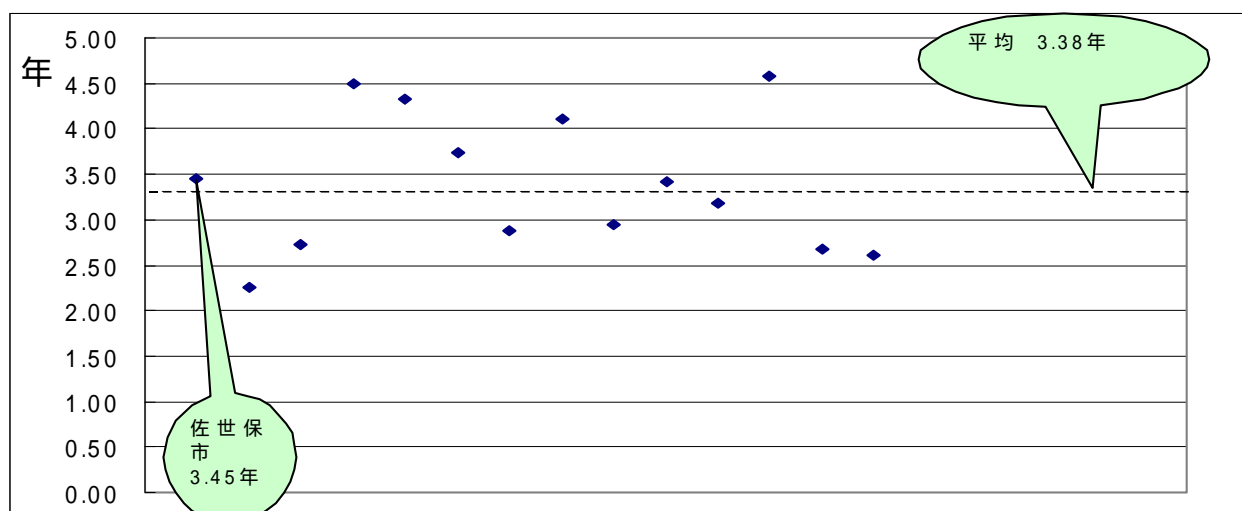
- ・ 決算額対資産比率は 3.45 年（前年度 3.22 年）で、決算額対正味資産比率は 2.07 年（同 1.93 年）となっている。この比率は年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられる。
- ・ また、平成 4 年度から平成 14 年度まで、引き続き上昇しており、大型事業の進捗などにより社会資本整備が進んでいることを示している。
- ・ 他団体（類似団体及び長崎市の前年度数値）の平均と比較すると、決算額対資産比率（平均 3.38 年）は平均を上回り、決算額対正味資産比率（平均 2.16 年）と平均を下回る結果となった。

決算額対資産比率

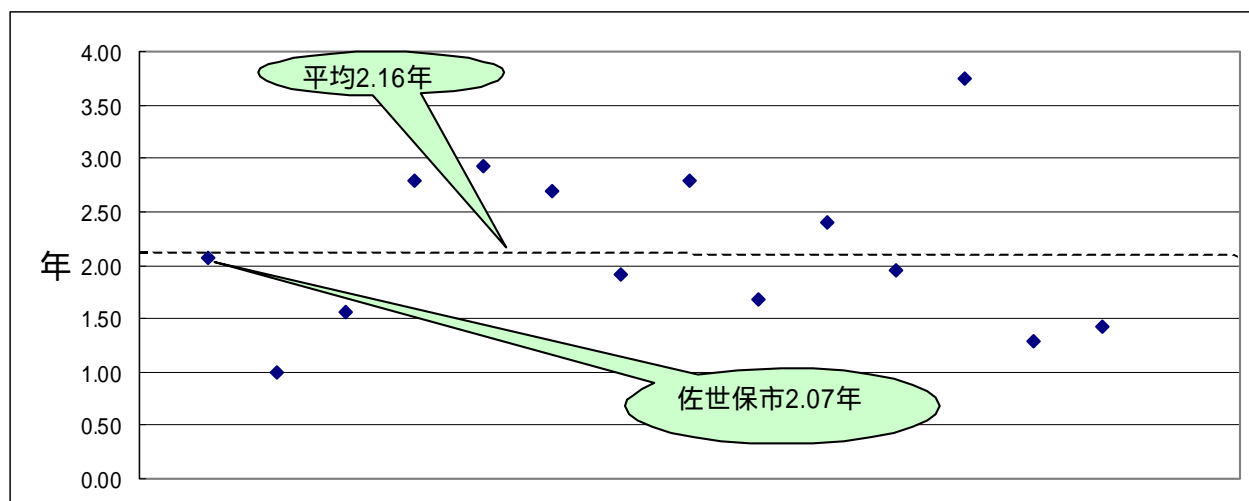
(単位 百万円・年)

項目	平成4年度	平成9年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
歳入合計 A	83,150	85,480	96,253	93,222	88,847
資産合計 B	182,368	250,560	291,515	300,457	306,085
正味資産 C	115,450	144,575	173,215	179,677	183,576
決算額対資産比率 B / A	2.19	2.93	3.03	3.22	3.45
決算額対正味資産比率 C / A	1.39	1.69	1.80	1.93	2.07

○ 決算額対資産比率の他団体の状況



○ 決算額対正味資産比率（他団体）の状況



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

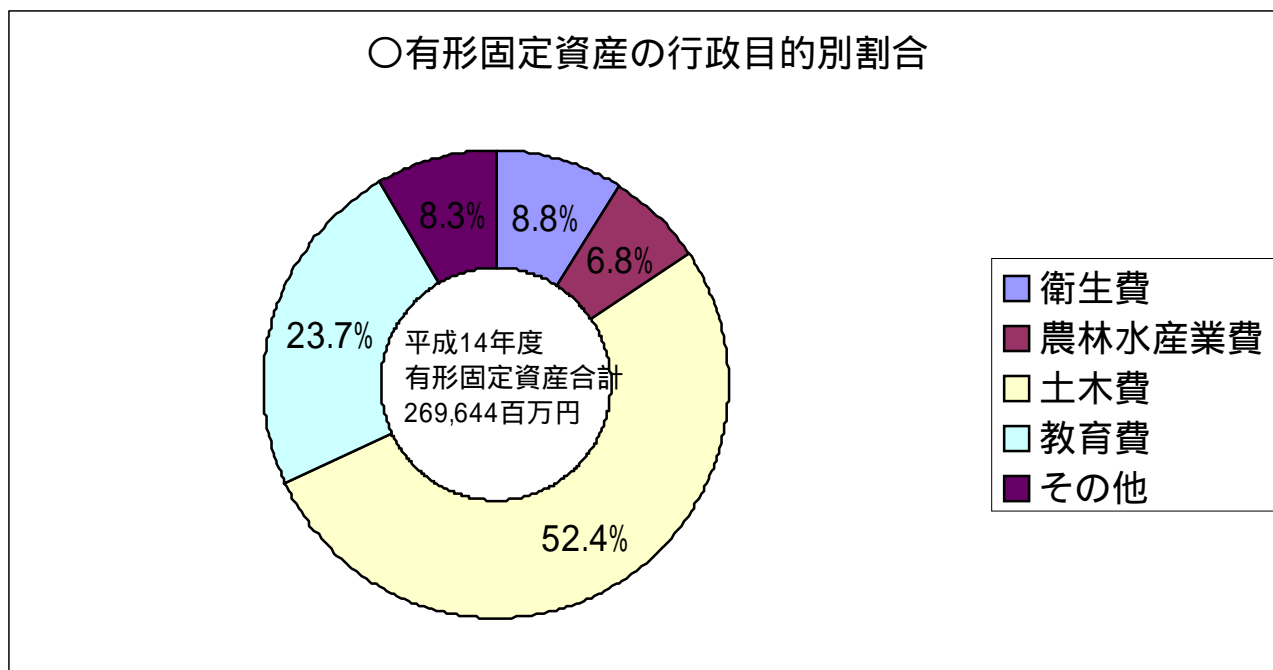
また、他の団体との比較によって、団体の資産形成の特徴を明らかにすることができる。

計算式

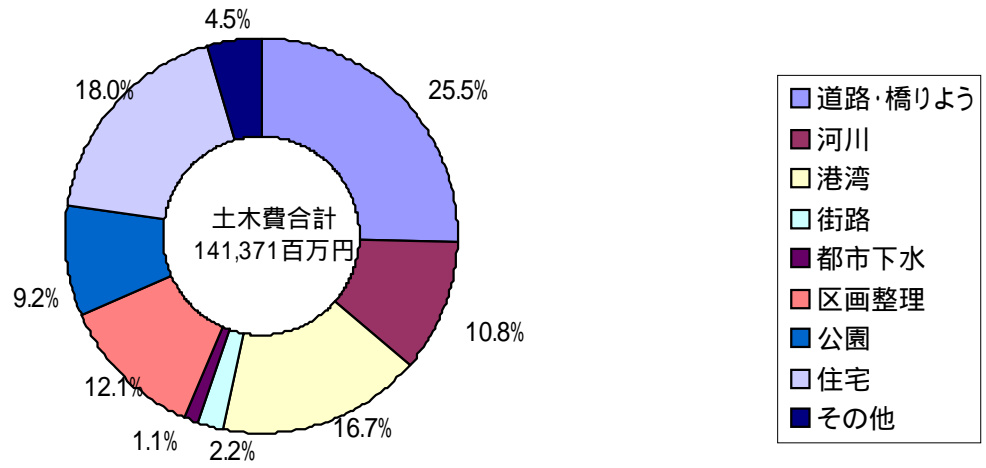
- 有形固定資産のうち 費の占める割合 (%) = 費 / 有形固定資産合計

分析結果

- 道路、河川、公園、公営住宅などの土木費が最も大きな割合 (52.4%) (前年度52.9%) を占め、以下、学校、体育施設、社会教育施設などの教育費 (23.7%) (同23.3%)、廃棄物処理施設などの衛生費 (8.9%) (同8.5%)、農道、漁港などの農林水産業費 (6.8%) (同7.0%)、その他 (8.2%) (同8.3%) の順となった。
- 他団体と比較 (類似団体及び長崎市の前年度数値) した場合、やはり土木費、教育費が最も大きな割合をしめ、その平均も81.1% (本市76.2%) となり、ほぼ同様の傾向を示した。



○土木費の目的別割合



(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

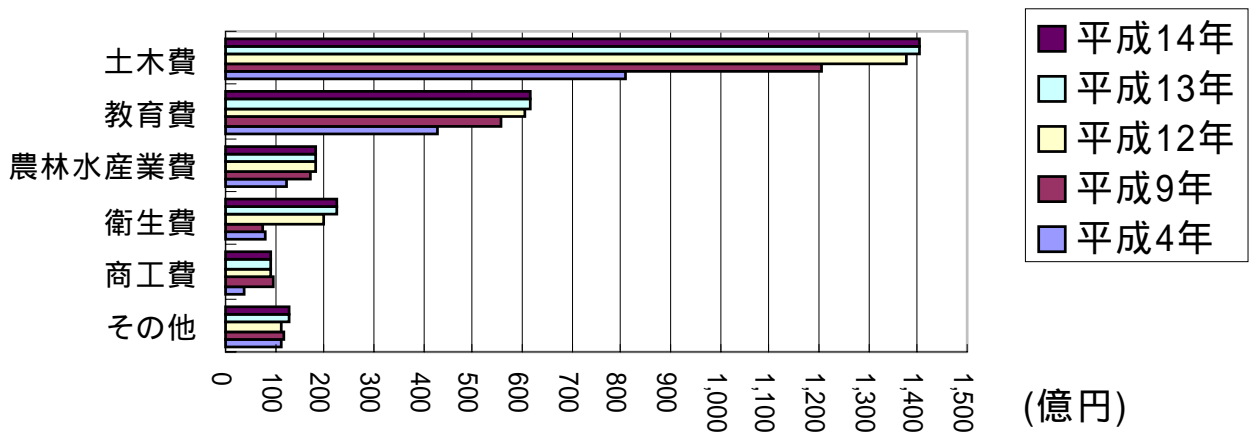
行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができる。

分析結果

- 平成14年度と平成4年度の有形固定資産を比較すると、土木費（1.75倍）、衛生費（3.01倍）、商工費（2.27倍）、労働費（2.32倍）が全体の伸び率（1.70倍）を上回っており、都市基盤、生活関連、廃棄物処理、観光関連などの地域の政策課題に対応して、社会資本の整備を進めてきたことが窺える。

行政目的別経年比較表

○ 行政目的別経年比較表



(5) 住民一人当たりバランスシート

バランスシートの各項目を住民一人当たりで算出することにより、他の団体との比較が可能となる。

また、住民に財政状況を公表する場合も、よりわかりやすいものとなる。

計算式

- ・ 住民一人当たりのバランスシート各項目 = 各項目 / 人口 (年度末住民基本台帳人口)

分析結果

- ・ 住民一人当たりの正味資産は 760,207円 (前年度741,017円) となっており、前年度から19,190円の増となった。ここでの数値が高いほど財政的に健全であるといわれている。
- ・ 住民一人当たりの正味資産の平均 (類似団体及び長崎市の前年度の平均) が約723千円であることから、本市の場合、やや高いといえる。

○住民一人当たりのバランスシート(平成14年度)

(単位:円)

借 方		貸 方	
項 目	市民一人当たり額	項 目	市民一人当たり額
有形固定資産	1,116,623	固定負債	476,294
投資等	96,075	うち地方債	389,331
流動資産	54,829	流動負債	31,026
		負債合計	507,320
		正味資産合計	760,207
資産合計	1,267,527	負債・正味資産合計	1,267,527

人口は平成15年3月31日現在の住民基本台帳人口 241,482人

○住民一人当たりのバランスシート(平成13年度)

(単位:円)

借 方		貸 方	
項 目	市民一人当たり額	項 目	市民一人当たり額
有形固定資産	1,093,323	固定負債	468,421
投資等	92,955	うち地方債	376,985
流動資産	52,854	流動負債	29,694
		負債合計	498,115
		正味資産合計	741,017
資産合計	1,239,132	負債・正味資産合計	1,239,132

人口は平成14年3月31日現在の住民基本台帳人口 242,474人

(6) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

企業会計の自己資本は「資本 + 内部留保」であるのに対し、「正味資産」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、その意味合いは違うものである。

計算式

- ・ 正味資産比率 = 正味資産合計 / 負債・正味資産合計

分析結果

- ・ 正味資産比率は 60.0% (前年度 59.8%) である。

(7) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てることが可能な金額のすべてをもって返済したいと仮定した場合の返済所要年数であり、年数が少ないほど、財政状況が健全であるといえる。

計算式

- ・ 地方債返済可能年数 (年)
= (地方債残高 - 現金・預金) / (経常一般財源 - (経常経費充当一般財源 - 公債費))
経常一般財源の算出については、「臨時財政対策債」及び「減税補てん債」を含む。

分析結果

- ・ 地方債返済可能年数は 4.99年 (前年度 4.42年) となる。

(8) バランスシートの経年比較

経年比較することによって、財務情報、財務指標を的確に把握し、今後の行政判断のために利用することができる。

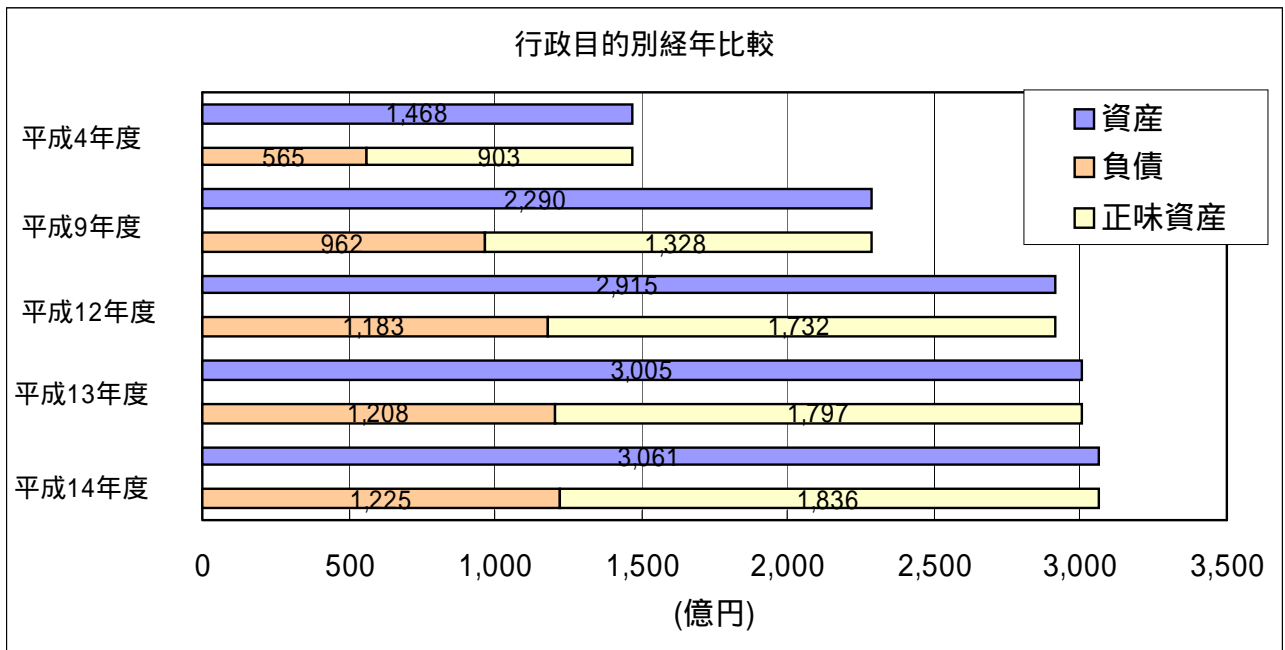
分析結果

- ・ 平成 4 年度と平成 14 年度までを経年で比較してみると、平成 14 年度の資産総額は平成 4 年度と比べ 1.7 倍の増加になっている。

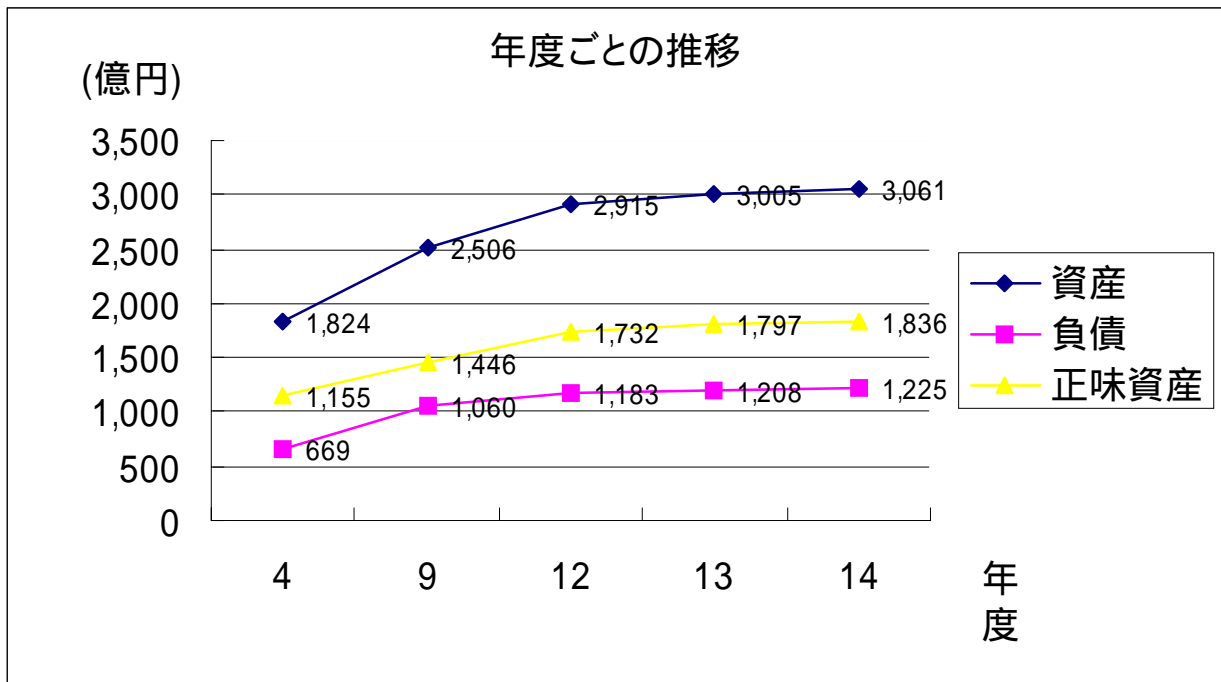
その財源である負債、正味資産も同様に増加しているが、大型事業の進捗に加え、財源対策、減税補てん、数次の経済対策による地方債の増発などにより負債が増加したことにより負債の伸びが上回っている。

バランスシート経年比較

(単位 億円)



	平成4年度	平成9年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
負債:正味資産割合	37:63	42:58	41:59	40:60	40:60



平成14年度佐世保市行政コスト計算書について

作成目的

本市においては、平成11年度からバランスシートを作成し、既に公表を行っております。このバランスシートにより、資産、負債の状況を明らかにしたところですが、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない行政サービスが大きなウエイトをしめ、そこにはコスト（資源の消費）を伴います。

そこで、行政活動の実態を、減価償却費など現金支出でないものまで含めて把握することで行政活動の効率性を検討するためのツールとすることを目的として作成しました。

作成基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月公表）の手法に基づき、平成14年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成しました。

行政コストについて

行政活動全てに係るコストは、全体で約671億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約160億円（全体の23.8%）、「物にかかるコスト」が約209億円（全体の31.1%）、「移転支的コスト」が約269億円（全体の40.0%）、「その他」が約34億円（全体の5.1%）となっております。

1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費です。

(1) 人件費

人件費の決算額を計上しています。ただし、総務費と教育費については、決算額から退職手当支払額を除いた額を計上しています。

(単位:千円)

決算統計数値	退職手当支払額	コスト(差引)
16,349,863	1,373,355	14,976,508

(2) 退職給与引当金繰入等

当期に勤務したことにより新たに増加した退職給与引当金の増加額を計上しています。具体的には、前年度のバランスシートの退職給与引当金から本年度の退職金支払額を除いたものと、本年度のバランスシートの退職給与引当金との差額を計上しています。

(単位:千円)

14年退職給与引当金a	13年度退職給与引当金b	14年度退職金c	a-(b-c)
13,242,333	13,620,730	1,373,355	994,958

2. 物にかかるコスト

物品の購入経費や光熱水費などの物件費、施設等の維持補修費、及び減価償却費を計上しています。

(1) 物件費

賃金、旅費、需用費、委託料などの決算額を計上しています。

(2) 維持補修費

本市が管理する公共施設の維持に要した経費を記入しています。

(3) 減価償却費

14年度の各費目毎の減価償却額です。

具体的には、バランスシートの基礎資料である有形固定資産明細表から費目毎の減価償却額を算出しています。

3. 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの(補助金など)を計上しています。

(1) 扶助費

生活扶助、医療扶助などの決算額を計上しています。

(2) 補助費等

他団体に対する補助金などの決算額を計上しています。

(3) 繰出金

特別会計(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など)へ繰り出された決算額を計上しています。

(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)

資産形成につながらない普通建設事業費(他団体に対する建設補助、国直轄事業負担金、県営事業負担金)などを計上しています。

4. その他のコスト

1 から 3 までに属さない費用を計上しています。

(1) 災害復旧事業費

土木施設、農林水産業施設などの災害復旧に要した経費の決算額を計上しています。

(2) 失業対策事業費

該当がないため、計上していません。

(3) 公債費(利子分のみ)

地方債の利子償還額及び一時借入金の利子償還額の決算額を計上しています。

(4) 債務負担行為繰入

該当がないため、計上していません。

(5) 不納欠損額

未収金のうち、14年度に不納欠損となった額を計上しています。

収入項目について

収入項目の総額は、約684億円となり、その内訳は、「使用料・手数料等」が約66億円(9.6%)、「国庫・県支出金」が約123億円(18.0%)、「一般財源」が約495億円(72.4%)となっています。

1. 使用料・手数料等

使用料・手数料～現年度の調定額

分担金・負担金～現年度の調定額

寄附金～現年度の調定額

繰入金～基金の繰入は該当しないため未計上

財産収入～現年度の調定額

諸収入～現年度の調定額。ただし、貸付金元利収入のうち元金相当分は除く

2. 国庫（県）支出金

資産形成に資するものを除いた現年度調定額を計上しています。

3. 一般財源

地方税については現年度調定額、地方譲与税・利子割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・特別地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国有提供施設等所在市町村助成交付金については、14年度の決算額を計上しています。

正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の償却にあわせて償却された支出金の減価償却額を計上しています。

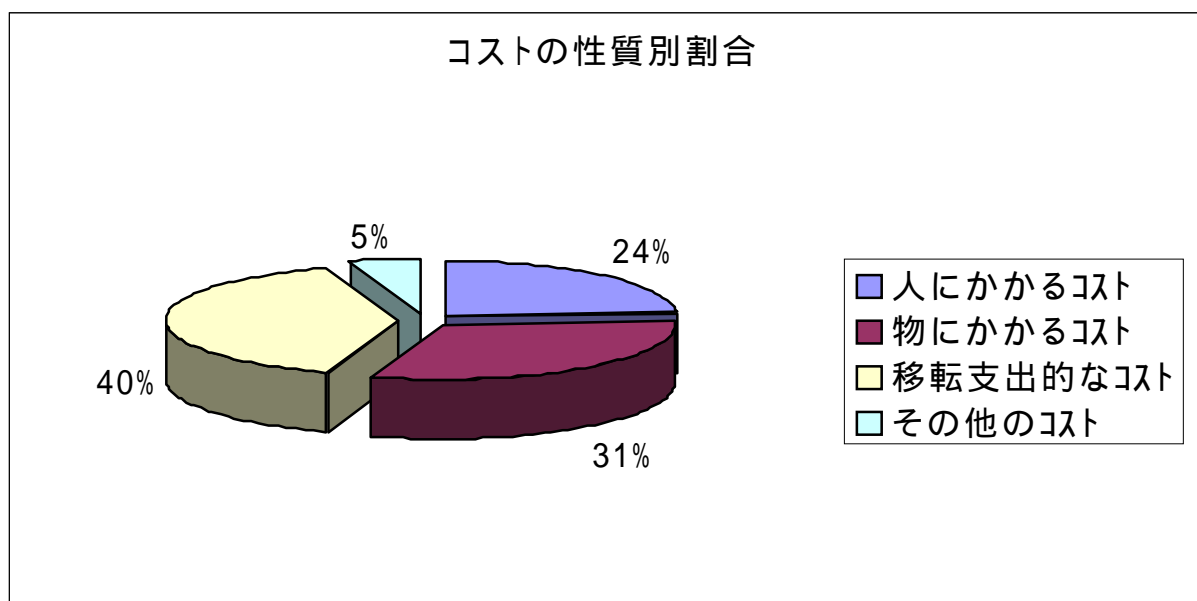
佐世保市の行政コストの分析

1. 性質別コストについて

本市の行政コストを性質別に表したものが下記の表及びグラフです。

（単位：百万円）

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト
15,971	20,886	26,869	3,396

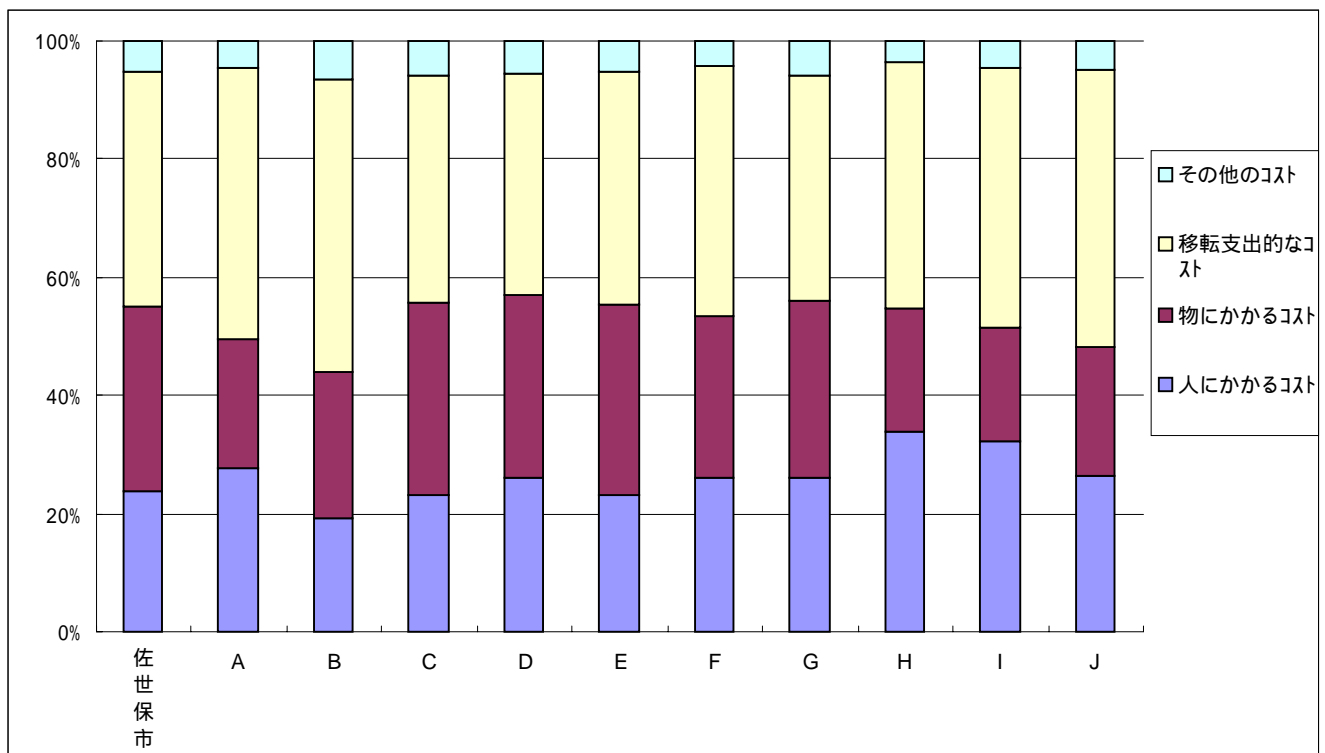


前記のグラフから、本市では「移転支出的」な性質により多くのコストを投入していることが分かります。

「移転支出的なコスト」の主なものは、扶助費や他団体に対する補助金、他会計に対する繰出金などであり、本市が最終消費者ではなく、他の主体に移転して効果が出る部分に経営資源をより多く投入していることとなります。

この割合を、他団体の平均と比較（類似団体及び長崎市の前年度数値）すると、人にかかるコストが26.1%、物にかかるコストが26.6%、移転支出的なコストが42.2%、その他のコストが5.1%となり、本市の場合、移転支出 物 人 その他の順に対し、移転支出 人 物 その他の順位となっており、特に移転支出的なコストについては、各団体とも本市と同様に非常に大きい割合を示しています。

○ 類似団体等の性質別割合



次に、性質別コストを経年比較してみます。

(単位:百万円、%)

	13年度	14年度	増減	伸び率
人にかかるコスト	17,216	15,971	1,245	7.2
物にかかるコスト	20,323	20,886	563	2.8
移転支出的なコスト	27,001	26,869	132	0.5
その他のコスト	3,368	3,396	28	0.8
計	67,908	67,122	786	1.2

上記の表は、13年度と14年度の比較を行ったものですが、この結果、特に人にかかるコストの減少が顕著になっています。

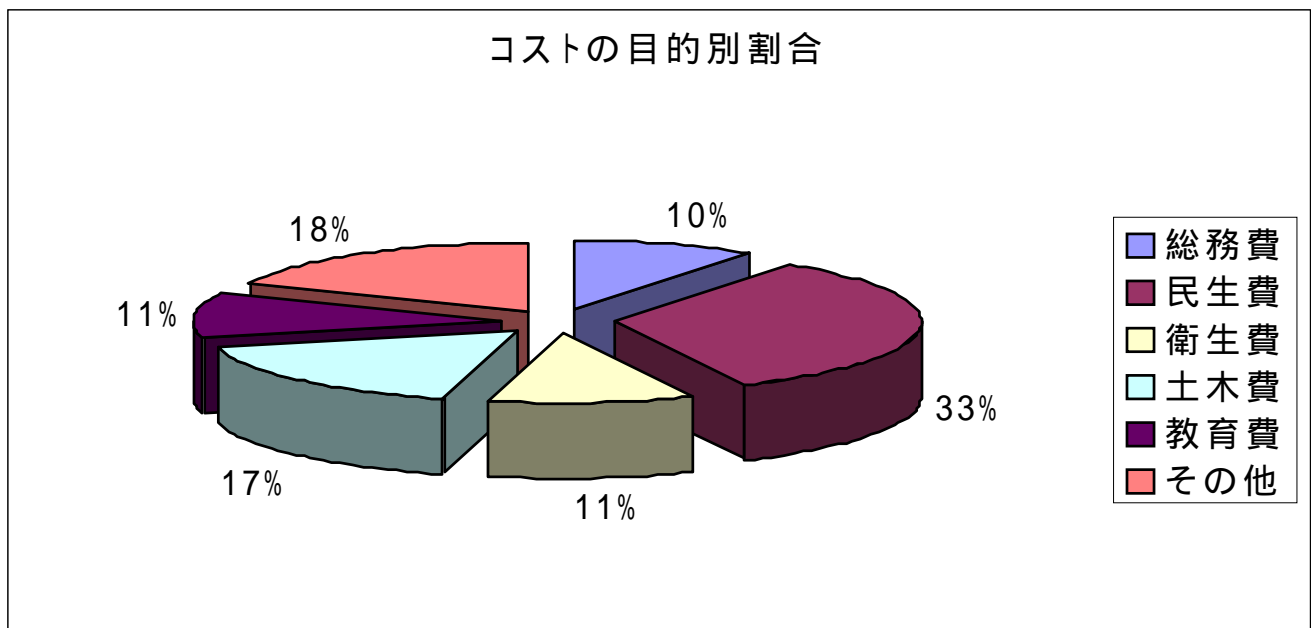
これは、14年度中に、初めての給与改定の減額が行われたこと、また、職員数及び給与費の平均単価の減少に伴い、退職給与引当繰入額が大幅に減少したことが原因と思われます。

2. 目的別コストについて

本市の行政コストを目的別に表したものが下記の表及びグラフです

(単位:百万円)

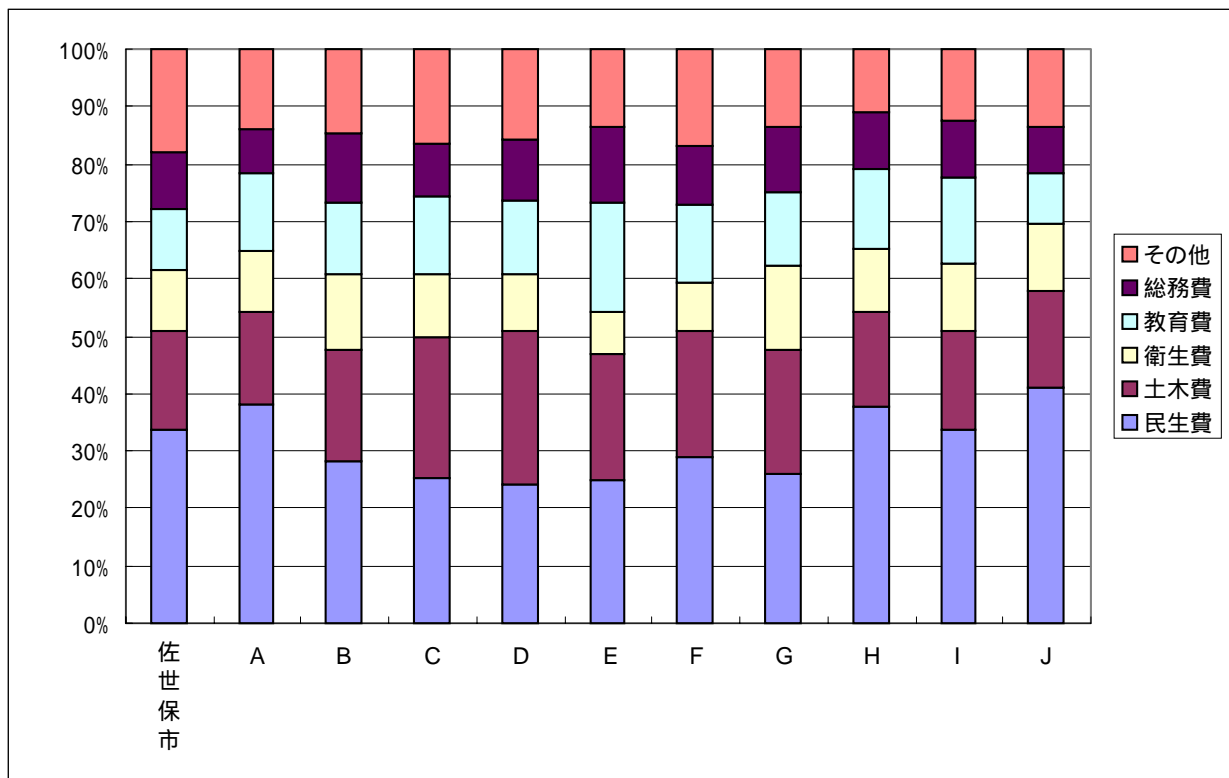
総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
6,547	22,514	7,219	11,632	7,139	12,072



表及びグラフから、行政目的別にコストをみた場合、民生費 土木費 衛生費 教育費 総務費の順に大きな資源を投入しています。この結果から、少子化や高齢者に対応するために最も大きな経営資源を投入していると考察されます。

この割合を、他団体の平均と比較（類似団体及び長崎市）すると、民生費 土木費 教育費 衛生費 総務費の順となり、民生費、土木費の順は変わらないものの、本市の特徴として衛生費が大きい傾向があります。これは、市の方針として、環境にやさしいまちづくりを推進していること、廃棄物処理施設の大型事業が進捗中であること、保健所設置市であることなどの要因が考えられます。

○ 類似団体等の目的別割合



次に、目的別コストを経年比較してみます。

(単位:百万円、%)

	13年度	14年度	増減	伸び率
総務費	6,618	6,547	71	1.1
民生費	21,618	22,514	896	4.1
衛生費	7,135	7,219	84	1.2
土木費	13,035	11,632	1,403	10.8
教育費	7,092	7,139	47	0.7
その他	12,411	12,072	339	2.7
計	67,909	67,123	786	1.2

平成13年度は試行的に作成したものであり、二カ年のみの比較となりますが、土木費の大幅な落ち込みに対して民生費が大きく伸びていることから、ソフトからハードへの移行がすすんでいる状況が伺えます。

3. 行政コストに係わる一般財源比率

下記の表は、目的別コストにおける一般財源及び一般財源の比率です。

(単位:百万円)

目的	一般財源	一般財源比率 (一般財源/目的別コスト)
総務費	4,742	72.4%
民生費	10,517	46.7%
衛生費	6,514	90.2%
農林水産業費	1,647	80.2%
商工費	1,835	93.1%
土木費	10,566	90.8%
消防費	2,537	68.1%
教育費	6,366	89.2%
公債費	2,063	74.9%
その他	1,462	93.3%

佐世保市目的別のコストでは、民生費が最も大きく、続いて土木費の順となっていますが、一般財源では順位が逆転して土木費が最も大きくなっています。これは、民生費は国県など他の財源にまかなわれる部分が非常に大きいためと考えられます。また、土木費は、一般財源でまかなわれるべき維持補修費及び減価償却費が非常に大きいことによると考えられます。社会資本の充実に伴い、この部分は今後さらに増大していくものと予想されます。

4. 終わりに

平成14年度の佐世保市の経営は、収入710億円、行政コスト671億円、差引39億円の黒字（一般財源等の増額）と試算されます。これから、次世代のための経営資源を増加させることができたことが分かります。

今後、社会資本の充実に伴い、目的では公債費、性質では維持補修費や減価償却費のますますの増が予想されます。

資 料 編

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 5,221,790</p> <p>(2) 民生費 1,705,180</p> <p>(3) 衛生費 23,859,513</p> <p>(4) 労働費 301,431</p> <p>(5) 農林水産業費 18,329,597</p> <p>(6) 商工費 8,987,967</p> <p>(7) 土木費 141,371,329</p> <p>(8) 消防費 3,326,532</p> <p>(9) 教育費 63,971,432</p> <p>(10) その他 2,569,672</p> <p style="padding-left: 20px;">計 269,644,443</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 49,241,313)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 269,644,443</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 16,857,210</p> <p>(2) 貸付金 946,796</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 3,984,390</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 1,411,934</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 5,396,324</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 23,200,330</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,393,687</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 3,388,336</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 2,579,573</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 8,361,596</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 3,652,267</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,226,405</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 4,878,672</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 13,240,268</p> <p>資 産 合 計 306,085,041</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 94,016,450</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 7,757,726</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 7,757,726</p> <p>(3) 退職給与引当金 13,242,233</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 115,016,409</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 7,492,301</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 7,492,301</p> <p>負 債 合 計 122,508,710</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 57,365,884</p> <p>2. 都道府県支出金 10,023,840</p> <p>3. 一般財源等 116,186,607</p> <p style="padding-left: 20px;">正味資産合計 183,576,331</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 306,085,041</p>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

335,845 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

10,328,402 千円

利子補給等に係るもの

601,656 千円

有形固定資産明細表(平成14年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,193,332	3,971,542	5,221,790
庁舎等	4,971,160	2,031,232	2,939,928
その他	4,222,172	1,940,310	2,281,862
民生費	4,055,977	2,350,797	1,705,180
保育所	905,897	504,352	401,545
その他	3,150,080	1,846,445	1,303,635
衛生費	37,741,783	13,882,270	23,859,513
清掃費	33,330,736	11,340,672	21,990,064
ごみ処理	29,860,939	9,661,781	20,199,158
し尿処理	3,026,141	1,331,518	1,694,623
その他	443,656	347,373	96,283
環境衛生費	3,303,169	1,983,857	1,319,312
その他	1,107,878	557,741	550,137
労働費	615,097	313,666	301,431
農林水産業費	28,389,234	10,059,637	18,329,597
造林	794,783	350,255	444,528
林道	2,308,748	1,742,440	566,308
治山	45,372	17,097	28,275
砂防	0	0	0
漁港	16,772,945	3,885,707	12,887,238
農業農村整備	3,065,674	1,450,711	1,614,963
海岸保全	1,541,488	446,740	1,094,748
その他	3,860,224	2,166,687	1,693,537
商工費	13,123,483	4,135,516	8,987,967
国立公園等	805,493	219,946	585,547
観光	6,719,543	1,319,219	5,400,324
その他	5,598,447	2,596,351	3,002,096
土木費	219,337,618	77,966,289	141,371,329
道路	75,194,126	40,347,400	34,846,726
橋りょう	1,459,097	251,887	1,207,210
河川	19,532,788	4,220,048	15,312,740
砂防	0	0	0
海岸保全	2,241,420	575,798	1,665,622
港湾	29,613,931	6,059,459	23,554,472
都市計画	56,047,067	16,658,258	39,388,809
街路	9,776,434	6,708,654	3,067,780
都市下水路	3,634,043	1,933,028	1,701,015
区画整理	20,076,402	3,023,243	17,053,159
公園	17,611,859	4,638,953	12,972,906
その他	4,948,329	354,380	4,593,949
住宅	35,160,181	9,784,235	25,375,946
空港	0	0	0
その他	89,008	69,204	19,804
消防費	7,135,541	3,809,009	3,326,532
庁舎	2,485,823	468,065	2,017,758
その他	4,649,718	3,340,944	1,308,774
教育費	86,245,595	22,274,163	63,971,432
小学校	37,588,449	10,194,629	27,393,820
中学校	25,277,285	6,348,828	18,928,457
高等学校	196,119	111,700	84,419
幼稚園	687,094	150,239	536,855
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,264	32,688	36,576
社会教育	10,112,779	2,605,146	7,507,633
その他	12,314,605	2,830,933	9,483,672
その他	4,113,367	1,543,695	2,569,672
合計	409,951,027	140,306,584	269,644,443

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	14,391,626
街路	2,108,315
公営住宅	2,777,945
小学校	2,128,360
中学校	1,790,552
その他	26,044,515
合計	49,241,313

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 5,250,348</p> <p>(2) 民生費 1,775,614</p> <p>(3) 衛生費 22,558,461</p> <p>(4) 労働費 317,919</p> <p>(5) 農林水産業費 18,439,400</p> <p>(6) 商工費 9,100,650</p> <p>(7) 土木費 140,173,174</p> <p>(8) 消防費 3,067,916</p> <p>(9) 教育費 61,771,534</p> <p>(10) その他 2,647,447</p> <p style="padding-left: 20px;">計 265,102,463</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 48,521,605)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 265,102,463</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 15,504,083</p> <p>(2) 貸付金 1,255,603</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 4,368,303</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 1,411,277</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 5,779,580</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 22,539,266</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,860,886</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 2,486,990</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 3,924,809</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 9,272,685</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 2,855,417</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 687,493</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 3,542,910</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 12,815,595</p> <p style="padding-left: 20px;">資 産 合 計 300,457,324</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 91,408,967</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 8,550,224</p> <p style="padding-left: 40px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 8,550,224</p> <p>(3) 退職給与引当金 13,620,730</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 113,579,921</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 7,200,119</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 7,200,119</p> <p style="padding-left: 20px;">負 債 合 計 120,780,040</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 57,391,256</p> <p>2. 都道府県支出金 10,031,585</p> <p>3. 一般財源等 112,254,443</p> <p style="padding-left: 20px;">正 味 資 産 合 計 179,677,284</p> <p style="padding-left: 20px;">負 債・正 味 資 産 合 計 300,457,324</p>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

292,378 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

10,300,536 千円

利子補給等に係るもの

704,317 千円

有形固定資産明細表(平成13年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,036,551	3,786,203	5,250,348
庁舎等	4,867,280	1,936,896	2,930,384
その他	4,169,271	1,849,307	2,319,964
民生費	3,988,117	2,212,503	1,775,614
保育所	865,764	477,578	388,186
その他	3,122,353	1,734,925	1,387,428
衛生費	35,258,784	12,700,323	22,558,461
清掃費	30,931,423	10,273,545	20,657,878
ごみ処理	27,915,032	8,685,374	19,229,658
し尿処理	2,572,735	1,246,079	1,326,656
その他	443,656	342,092	101,564
環境衛生費	3,269,830	1,898,140	1,371,690
その他	1,057,531	528,638	528,893
労働費	615,097	297,178	317,919
農林水産業費	27,769,946	9,330,546	18,439,400
造林	765,576	320,588	444,988
林道	2,289,490	1,652,335	637,155
治山	45,372	15,734	29,638
砂防	0	0	0
漁港	16,329,744	3,554,062	12,775,682
農業農村整備	3,024,521	1,331,721	1,692,800
海岸保全	1,541,488	417,562	1,123,926
その他	3,773,755	2,038,544	1,735,211
商工費	12,870,758	3,770,108	9,100,650
国立公園等	730,692	194,581	536,111
観光	6,573,329	1,163,762	5,409,567
その他	5,566,737	2,411,765	3,154,972
土木費	212,183,540	72,010,366	140,173,174
道路	72,549,665	37,364,946	35,184,719
橋りょう	1,370,130	232,155	1,137,975
河川	18,813,588	3,859,670	14,953,918
砂防	0	0	0
海岸保全	2,178,420	532,359	1,646,061
港湾	28,480,927	5,480,794	23,000,133
都市計画	54,544,053	15,499,103	39,044,950
街路	9,745,734	6,450,240	3,295,494
都市下水路	3,406,463	1,800,161	1,606,302
区画整理	19,958,196	2,735,514	17,222,682
公園	17,227,118	4,267,159	12,959,959
その他	4,206,542	246,029	3,960,513
住宅	34,157,749	8,974,676	25,183,073
空港	0	0	0
その他	89,008	66,663	22,345
消防費	6,698,455	3,630,539	3,067,916
庁舎	2,182,282	430,527	1,751,755
その他	4,516,173	3,200,012	1,316,161
教育費	82,443,266	20,671,732	61,771,534
小学校	36,063,447	9,485,427	26,578,020
中学校	24,436,954	5,879,094	18,557,860
高等学校	196,119	108,263	87,856
幼稚園	482,663	137,117	345,546
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,264	31,431	37,833
社会教育	9,566,246	2,415,684	7,150,562
その他	11,628,573	2,614,716	9,013,857
その他	4,087,417	1,439,970	2,647,447
合計	394,951,931	129,849,468	265,102,463

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	14,058,396
街路	2,108,315
公営住宅	2,777,945
小学校	1,996,461
中学校	1,746,140
その他	25,834,348
合計	48,521,605

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 4,098,003</p> <p>(2) 民生費 1,702,497</p> <p>(3) 衛生費 19,787,613</p> <p>(4) 労働費 334,518</p> <p>(5) 農林水産業費 18,351,997</p> <p>(6) 商工費 9,200,237</p> <p>(7) 土木費 137,600,748</p> <p>(8) 消防費 2,934,548</p> <p>(9) 教育費 60,366,160</p> <p>(10) その他 2,360,281</p> <p style="padding-left: 20px;">計 256,736,602</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 47,285,172)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 256,736,602</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 14,614,517</p> <p>(2) 貸付金 1,390,708</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 4,399,988</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 1,409,685</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 5,809,673</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 21,814,898</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,854,278</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 2,752,470</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 3,696,567</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 9,303,315</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 2,649,364</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,010,886</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 3,660,250</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 12,963,565</p> <p style="padding-left: 20px;">資 産 合 計 291,515,065</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 88,151,784</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 9,363,839</p> <p style="padding-left: 40px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 9,363,839</p> <p>(3) 退職給与引当金 13,496,329</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 111,011,952</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 7,288,172</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 7,288,172</p> <p style="padding-left: 20px;">負 債 合 計 118,300,124</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 55,478,435</p> <p>2. 都道府県支出金 10,097,678</p> <p>3. 一般財源等 107,638,828</p> <p style="padding-left: 20px;">正 味 資 産 合 計 173,214,941</p> <p style="padding-left: 20px;">負 債・正 味 資 産 合 計 291,515,065</p>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

750,224 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

10,203,611 千円

利子補給等に係るもの

805,322 千円

有形固定資産明細表(平成12年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	7,702,250	3,604,247	4,098,003
庁舎等	4,787,990	1,844,638	2,943,352
その他	2,914,260	1,759,609	1,154,651
民生費	3,778,751	2,076,254	1,702,497
保育所	841,239	451,936	389,303
その他	2,937,512	1,624,318	1,313,194
衛生費	31,373,581	11,585,968	19,787,613
清掃費	27,091,258	9,276,487	17,814,771
ごみ処理	24,299,444	7,773,015	16,526,429
し尿処理	2,348,158	1,178,706	1,169,452
その他	443,656	324,766	118,890
環境衛生費	3,225,428	1,807,985	1,417,443
その他	1,056,895	501,496	555,399
労働費	615,097	280,579	334,518
農林水産業費	26,962,380	8,610,383	18,351,997
造林	734,453	292,056	442,397
林道	2,265,939	1,557,520	708,419
治山	45,372	14,371	31,001
砂防	0	0	0
漁港	15,837,309	3,231,281	12,606,028
農業農村整備	2,857,522	1,213,174	1,644,348
海岸保全	1,541,488	388,384	1,153,104
その他	3,680,297	1,913,597	1,766,700
商工費	12,621,581	3,421,344	9,200,237
国立公園等	569,415	171,769	397,646
観光	6,490,804	1,022,147	5,468,657
その他	5,561,362	2,227,428	3,333,934
土木費	203,770,560	66,169,812	137,600,748
道路	69,444,986	34,411,491	35,033,495
橋りょう	1,330,140	213,725	1,116,415
河川	18,061,660	3,513,414	14,548,246
砂防	0	0	0
海岸保全	2,178,420	490,180	1,688,240
港湾	26,675,776	4,924,789	21,750,987
都市計画	53,332,444	14,362,047	38,970,397
街路	9,726,036	6,174,180	3,551,856
都市下水路	3,218,645	1,674,001	1,544,644
区画整理	20,009,034	2,464,194	17,544,840
公園	16,867,972	3,903,850	12,964,122
その他	3,510,757	145,822	3,364,935
住宅	32,658,126	8,190,178	24,467,948
空港	0	0	0
その他	89,008	63,988	25,020
消防費	6,385,575	3,451,027	2,934,548
庁舎	2,139,590	398,236	1,741,354
その他	4,245,985	3,052,791	1,193,194
教育費	79,507,982	19,141,822	60,366,160
小学校	34,797,353	8,804,087	25,993,266
中学校	23,611,622	5,425,278	18,186,344
高等学校	196,119	104,826	91,293
幼稚園	463,994	128,084	335,910
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,264	30,174	39,090
社会教育	9,251,088	2,237,153	7,013,935
その他	11,118,542	2,412,220	8,706,322
その他	3,694,907	1,334,626	2,360,281
合計	376,412,664	119,676,062	256,736,602

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	13,744,643
街路	2,108,315
公営住宅	2,777,945
小学校	1,996,461
中学校	1,700,881
その他	24,956,927
合計	47,285,172

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成10年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 3,954,476	
(2) 民生費 1,807,050	
(3) 衛生費 7,636,258	
(4) 労働費 385,006	
(5) 農林水産業費 17,104,737	
(6) 商工費 9,689,073	
(7) 土木費 120,797,719	
(8) 消防費 3,115,712	
(9) 教育費 55,730,190	
(10) その他 2,338,659	
計 222,558,880	
(うち土地 43,662,123)	
有形固定資産合計 222,558,880	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 11,613,493	
(2) 貸付金 1,573,201	
(3) 基金	
特定目的基金 4,920,187	
土地開発基金 1,394,862	
定額運用基金 7,000	
基金計 6,322,049	
投資等合計 19,508,743	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 1,364,189	
減債基金 2,370,116	
歳計現金 2,529,690	
現金・預金計 6,263,995	
(2) 未収金	
地方税 1,999,174	
その他 229,179	
未収金計 2,228,353	
流動資産合計 8,492,348	
資産合計 250,559,971	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 73,683,994	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 11,964,885	
債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 11,964,885	
(3) 退職給与引当金 13,781,992	
固定負債合計 99,430,871	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 6,554,223	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 6,554,223	
負債合計 105,985,094	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 45,198,594	
2. 都道府県支出金 8,179,276	
3. 一般財源等 91,197,007	
正味資産合計 144,574,877	
負債・正味資産合計 250,559,971	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

2,937,359 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

10,253,737 千円

利子補給等に係るもの

1,046,578 千円

有形固定資産明細表(平成9年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	7,179,170	3,224,694	3,954,476
庁舎等	4,402,981	1,579,955	2,823,026
その他	2,776,189	1,644,739	1,131,450
民生費	3,510,144	1,703,094	1,807,050
保育所	800,437	379,262	421,175
その他	2,709,707	1,323,832	1,385,875
衛生費	16,522,900	8,886,642	7,636,258
清掃費	12,452,250	6,959,775	5,492,475
ごみ処理	10,367,140	5,640,615	4,726,525
し尿処理	1,679,585	1,046,372	633,213
その他	405,525	272,788	132,737
環境衛生費	3,121,502	1,517,143	1,604,359
その他	949,148	409,724	539,424
労働費	615,097	230,091	385,006
農林水産業費	23,669,165	6,564,428	17,104,737
造林	605,129	213,739	391,390
林道	2,139,174	1,258,594	880,580
治山	22,262	11,418	10,844
砂防	0	0	0
漁港	13,938,021	2,327,691	11,610,330
農業農村整備	2,173,887	898,964	1,274,923
海岸保全	1,412,788	302,487	1,110,301
その他	3,377,904	1,551,535	1,826,369
商工費	12,114,168	2,425,095	9,689,073
国立公園等	434,900	116,337	318,563
観光	6,720,925	652,901	6,068,024
その他	4,958,343	1,655,857	3,302,486
土木費	170,994,645	50,196,926	120,797,719
道路	59,027,768	26,216,222	32,811,546
橋りょう	1,198,218	162,641	1,035,577
河川	15,579,444	2,558,955	13,020,489
砂防	0	0	0
海岸保全	1,961,420	367,903	1,593,517
港湾	21,446,163	3,456,288	17,989,875
都市計画	46,575,564	11,220,042	35,355,522
街路	9,490,658	5,295,736	4,194,922
都市下水路	2,821,035	1,313,453	1,507,582
区画整理	18,552,916	1,736,141	16,816,775
公園	15,688,645	2,866,132	12,822,513
その他	22,310	8,580	13,730
住宅	25,119,701	6,158,887	18,960,814
空港	0	0	0
その他	86,367	55,988	30,379
消防費	5,991,169	2,875,457	3,115,712
庁舎	1,970,389	303,361	1,667,028
その他	4,020,780	2,572,096	1,448,684
教育費	70,611,941	14,881,751	55,730,190
小学校	31,596,108	6,900,951	24,695,157
中学校	19,131,785	4,199,832	14,931,953
高等学校	196,119	94,515	101,604
幼稚園	418,853	103,017	315,836
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	66,815	26,403	40,412
社会教育	9,008,660	1,709,077	7,299,583
その他	10,193,601	1,847,956	8,345,645
その他	3,390,981	1,052,322	2,338,659
合計	314,599,380	92,040,500	222,558,880

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	12,065,906
街路	2,083,196
公営住宅	2,777,945
小学校	1,843,347
中学校	1,021,695
その他	23,870,034
合計	43,662,123

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成5年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 3,943,398</p> <p>(2) 民生費 1,787,946</p> <p>(3) 衛生費 7,930,797</p> <p>(4) 労働費 129,748</p> <p>(5) 農林水産業費 12,442,457</p> <p>(6) 商工費 3,959,630</p> <p>(7) 土木費 80,711,791</p> <p>(8) 消防費 2,852,626</p> <p>(9) 教育費 42,613,934</p> <p>(10) その他 2,523,606</p> <p style="padding-left: 20px;">計 158,895,933</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 25,967,692)</p> <p>有形固定資産合計 158,895,933</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 5,177,694</p> <p>(2) 貸付金 1,881,926</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 7,268,780</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 1,361,367</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 7,000</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 8,637,147</p> <p>投資等合計 15,696,767</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 1,353,529</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 2,962,402</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 2,342,549</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 6,658,480</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 884,327</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 232,326</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 1,116,653</p> <p>流動資産合計 7,775,133</p> <p>資 産 合 計 182,367,833</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 50,091,440</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 799,421</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 64,510</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 863,931</p> <p>(3) 退職給与引当金 12,884,211</p> <p>固定負債合計 63,839,582</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 3,077,960</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 3,077,960</p> <p>負 債 合 計 66,917,542</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 33,955,829</p> <p>2. 都道府県支出金 6,574,181</p> <p>3. 一般財源等 74,920,281</p> <p>正 味 資 産 合 計 115,450,291</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 182,367,833</p>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

297,790 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

6,084,894 千円

利子補給等に係るもの

1,230,874 千円

有形固定資産明細表(平成4年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	6,489,436	2,546,038	3,943,398
庁舎等	3,879,565	1,195,795	2,683,770
その他	2,609,871	1,350,243	1,259,628
民生費	2,911,155	1,123,209	1,787,946
保育所	752,024	263,860	488,164
その他	2,159,131	859,349	1,299,782
衛生費	14,112,657	6,181,860	7,930,797
清掃費	10,294,532	4,925,230	5,369,302
ごみ処理	8,287,766	3,961,825	4,325,941
し尿処理	1,670,823	765,721	905,102
その他	335,943	197,684	138,259
環境衛生費	3,119,101	986,996	2,132,105
その他	699,024	269,634	429,390
労働費	266,153	136,405	129,748
農林水産業費	16,173,173	3,730,716	12,442,457
造林	408,391	115,653	292,738
林道	1,661,065	751,910	909,155
治山	22,262	8,118	14,144
砂防	0	0	0
漁港	9,189,961	1,132,544	8,057,417
農業農村整備	1,232,749	540,084	692,665
海岸保全	1,083,788	178,237	905,551
その他	2,574,957	1,004,170	1,570,787
商工費	5,095,056	1,135,426	3,959,630
国立公園等	180,782	70,697	110,085
観光	628,484	241,463	387,021
その他	4,285,790	823,266	3,462,524
土木費	109,713,952	29,002,161	80,711,791
道路	39,436,114	15,075,155	24,360,959
橋りょう	734,089	91,445	642,644
河川	10,513,380	1,297,091	9,216,289
砂防	0	0	0
海岸保全	1,212,820	202,296	1,010,524
港湾	12,368,906	1,707,381	10,661,525
都市計画	27,394,759	6,914,226	20,480,533
街路	8,342,341	3,864,995	4,477,346
都市下水道	2,554,490	768,818	1,785,672
区画整理	5,367,318	918,638	4,448,680
公園	11,108,300	1,357,367	9,750,933
その他	22,310	4,408	17,902
住宅	17,970,116	3,671,774	14,298,342
空港	0	0	0
その他	83,768	42,793	40,975
消防費	4,728,781	1,876,155	2,852,626
庁舎	1,698,263	164,248	1,534,015
その他	3,030,518	1,711,907	1,318,611
教育費	51,527,538	8,913,604	42,613,934
小学校	22,477,468	4,193,278	18,284,190
中学校	15,112,535	2,561,577	12,550,958
高等学校	196,119	77,330	118,789
幼稚園	281,223	67,760	213,463
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	53,671	20,854	32,817
社会教育	6,351,228	899,214	5,452,014
その他	7,055,294	1,093,591	5,961,703
その他	3,142,981	619,375	2,523,606
合計	214,160,882	55,264,949	158,895,933

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	8,581,563
街路	1,788,289
公営住宅	1,970,231
小学校	1,739,252
中学校	1,021,695
その他	10,866,662
合計	25,967,692

